

## イランの最近の情勢～対立の構図を読む

ナギザデ・モハマド  
(国際平和研究所所員)

### はじめに

イランとアメリカの長期的な対立構造は非常に複雑で、単純に核開発のみで考えることはできない。この30年の間に、人権やテロ、イスラム、経済制裁、資産凍結、ホメイニー師による「イスラーム革命（1979年2月）」の中東諸国への輸出等がアメリカから指摘され実施された。

1950年代から革命前までに対立の種をまいたのは、モサッデク首相（当時）による石油の国有化運動とその西アジアへの波及効果と言われる。1953年から始まるイランの市民とナショナリスティックな運動を抑えるためCIAがイランでクーデターを起こしたという事件は、イランで起きることに対するアメリカの過剰な反応を示している。石油国有化運動にしても、革命にしても、核問題にしても、すべてのテーマがイラン一国の問題でなく、西アジア地域全体に対して波及効果があるからである。

### 革命の背景

1979年の革命は、元々市民的な革命であった。しかし、どこかの過程でイスラミック革命になった。私はそれを「イランにおける不思議なイスラーム革命」と呼んでいる。結局、イラン革命の本質を変えたり、アメリカとの関係を複雑にしてきたのはアメリカ大使館人質事件（1979年11月）である。この出来事は市民革命をイスラーム革命に変えていったと同時に、アメリカと周辺国との関係をますます

複雑にしてきた。

### 1980年代

次にイラン・イラク戦争である。この戦争は明らかにイラクから仕掛けられた戦争で、東西各国の介入と死の商人達の活動がなければ半年で終わるはずだった。しかし結果的に、世界対イラン戦争となったため8年間かかった。アメリカ、ロシア、フランス、中国、イギリス等はイラクに協力をしてきた。イラン革命をつぶしていこうということが、アメリカを中心に世界的な目的だった。しかし、イランはなかなか倒れず、逆に民族主義が高まって聖戦者たちの立場が強化された。

### イラン・イラク戦争に対し国連の対応

この8年間でイラン・イラク戦争に対して17回ぐらい安保理事会の決議が出されたが、一回もイラクが批判されることはなかった。結果として、国連の決議に対してイランの信頼はなくなった。一方では、イラクは世界の国々の協力でのおかげで軍事化され、サッダーム・フセインによる侵攻・クウェートの悲劇（1990年8月）が起きたということになる。

### 1990年代

1991年にクウェートの悲劇が終わり、石油資源をめぐる新しいパイプラインの問題がイランとアメリカの90年代の中心的なテーマになった。旧ソ

連の崩壊により、中央アジアの石油・ガス資源をパイプラインを通じて紅海に持っていくための最短距離は、カスピ海からペルシャ湾に入っていく道だが、アメリカは遠回りして3000キロ走って地中海まで持っていく。要するにパイプライン戦略を通じて、アメリカがイランに対して間接的に経済制裁を発動した。

### アメリカとタリバーンとの関係

この時期の一番の問題はアメリカとタリバーンの関係である。資源獲得の為にタリバーンをタリバーンにしたのはやはりアメリカとパキスタンであり、CIAである。アメリカはパイプライン政策の為に、タリバーンを応援しアフガニスタンを安定させて、中央アジアからアフガニスタン、パキスタンを通じて、イランを避けてインド洋にパイプラインを持っていく。しかし1997年にはタリバーンとアメリカの関係は悪化し、パイプライン戦略からはずれたタリバーンとアメリカとの協力関係は完全に崩壊してしまった。日本ではタリバーンといえばテロの問題として取り上げられるが、アフガニスタンはパイプラインニスタン (Pipelineistan!) と言われているほど、実際のところは資源獲得の問題である。そのためイラン現政権に間接的に経済制裁をかけるという話になる。

### イラン改革派の登場とアメリカの対応

1997年、イランでは選挙によってハタミー師が大統領となり、改革派的な政権が誕生、イラン国民を含む世界に楽観的なムードが高まり、アメリカとの関係改善が期待された。しかしクリントン大統領が逆に経済制裁を復活させ、イランに対しての外国投資も含めて制裁を発動した。

ブッシュ大統領になった時、「悪の枢軸」という発言は、イラン社会における波及効果が大きかった。その後、イラン国内では改革派に対して風当たりが厳しくなってきた。改革派であってもアメ

リカはなかなか認めてくれないため、アメリカの新保守的な政権に対してイラン国内での新保守派が形成され動きが激しくなってきた。そして改革派の方が低迷状態になっていく。

### イラク戦争とイラン・アメリカの関係

次にイラク戦争である。イラン・イラク戦争でアメリカが全面的に協力したイラク政権を今度は侵攻する。戦後日本との関係のように、マッカーサーのような管理者をイラクに派遣すれば、すぐに諸問題が解決し親米的なムードが広がり、イランへの侵攻の足場が固まると思った。

アフガニスタンとイラクにおけるアメリカ軍の駐在は、一方ではイランとアメリカとの利害関係を益々深刻化させた。他方ではロードマップの失敗や選挙によるHAMAS等の登場によって西アジア地地域における、一般市民の間でのイランに対する関心と影響力が拡大した。

イラク占領後のイランとアメリカの関係を見てみると、2003年3月にイラクを押さえて、足場を固めてから5月にイランに戦争を仕掛けるコロナ計画という秘密的な戦略的なプランができ上がっていたそうだ。しかしイラクの混乱のため実施されず、それどころか、新イラク政権も殆ど親イランメンバーになってしまった。例えば、反対されて首相をおりたジャファリー氏の代わりに首相になった、マリキ氏も、イランに10年間も亡命していた人物である。

そのほかに、ガス、石油、通貨の問題もある。サダム・フセインも石油をユーロと取引したいと言っていたが、今はイランも言い出している。ドルからユーロにしていくということはアメリカの経済・政治支配力にとって大変厳しい問題である。

### 核の問題

その後は核の問題が指摘された。この問題の背景を見ると、イランにとっては新しいことではな

い。40～50年前から行われている。当時、アメリカの援助によってテヘラン大学の物理学部の附属機関で原子力の実験場が60年代には出来上がっていた。私はそのときにはテヘラン大学の学生だった。そして革命前も、フランスのウラン会社 Urudif にイランは10億ドルも融資をしており、いまだに Urudif の株の10%をイランが持っている。

当時イランの原子炉施設建設にあたっては、欧米関係の競争が激しかった。ドイツにするのか、アメリカにするのか、フランスにするのかと。最終的には革命前、ドイツの企業シーメンスに委託された。

#### 核開発問題に対する国内の様々な立場

核開発に対する国内体制派には四つの考え方がある。まず、ウランの高濃縮をやるべきだという考え方である。2番目は、平和的な利用は権利であるとする考え方である。核拡散防止条約(NPT)のメリットあるいはインセンティブはNPTに加盟することによって平和的に核開発に対する権利が生まれてくることだ。加盟しても平和的な開発ができなかったら加盟する必要はない。撤退するべきだという考え方である。3番目は濃縮の技術のみを獲得できるようにしていこう、ただし、原爆を製造するのは反対。ブラジルやアルゼンチン、韓国、日本が同じことをやっているようにと。

4番目は、技術を獲得するとともに原爆も作るというグループがいるかも知れない。このような考え方があるとすれば極めて少数である。現在イランの東側のアフガニスタンでは米軍、イギリス軍が、イランの西側のイラクではアメリカ、イギリス、韓国、オーストリア、イタリア、ルーマニア、ポーランド、グルジア、日本軍等が、イランの南側(ペルシャ湾)では米海軍、イランの北側(カスピ海)ではロシア海軍がいる。アゼルバイジャンとトルコもNATOの一員になっている。

イランの政権は完全に包囲されていると言える。現体制の正当性を別にして、体制として国が包囲されるという恐怖を抱いている。

すると正軍や革命防衛軍の過剰反応の可能性がないとはいえない。特にインドもパキスタンもイスラエルも核能力を持っており、イランも持つべきだという考え方が軍の中に出てきても不思議ではない。

特に最近ではアメリカのインドへの接近と原子力協力がある。インドはNPTに加盟していないにもかかわらず、原子力開発を進めており、日本もそれを支持している。このことはイランの新保守派に刺激的な影響を与えていると思われる。

#### 核開発問題に対する国外のイラン反体制派の立場

核問題に対するイラン国外の反体制派に四つの考え方がある。一つはイラク、アフガニスタン、そして戦後日本のようにアメリカの行動を期待している王政派である。2番目は、イランへの経済制裁や軍事行動に対して反対するグループである。3番目は、イラン政府にもアメリカ政府にも反対するグループ。これは左派的なグループであり、沈黙を保っている。そして4番目は、1、2とも対立し、3にも距離を置いており、非常に積極的に行動するグループ。彼らはイスラム抜きの世俗的な共和国を目指している。

#### イラン核開発問題に対する現政権の立場

まずイラン体制が目指していることだが、第1に、体制の保全とその正当性を目指している。イラン体制が力を持っていないと、アメリカに太刀打ちできない。包囲されているから、軍事力を持つことによって体制を保全していこうという考え方である。世界的にもイラン国内にも現体制に対してその正当性について様々な議論がある。宗教やシーア派を強調し過ぎているからである。イランではスンニ派、キリスト教、ユダヤ教、イスラ

ム以前の文化やゾロアスター教等もある。ある意味では多宗教や多民族的な国家である。第2に、国民と反体制派の支持を得るために1953年のようにイランの石油国有化運動を再現したいということである。ナショナリズムをあおることによって、現体制が非常に力をつけるのではないかという印象を与えることができる。第3に、国際原子力機関（IAEA）のNPT枠内で平和的な利用の必然的な権利を強調しているということである。第4に、国内の諸問題を国外にずらすということである。今、イランでは約500万人の失業者がおり、原子力開発や原爆開発のほうにナショナリズムをあおることによって国内の諸問題を外国にずらすという考え方があると思われる。第5に、西アジア地域におけるイスラム人民の同情を得るということである。今、アラブ世界には人民の支持を受ける指導者はあまりいない。この間エジプト大統領が発言したように、西アジアにいるイスラム人は自分の国を愛するよりもイランを支持するということにもなっている。アラブ世界の中でも表面的にはイランが原爆を持つことを反対しているが、内心的にはイスラエルとの関係でイランは原爆を持つべきだと考える場合もある。それから第6に、先程も指摘したように国連の安保理事会はイランでは信頼されていない。イラン・イラク戦争の時、イランの被害性は認められなかったためである。第7に、危機的な状況と緊張はイランの現体制の生命線である。危機が続けば続くほど現体制の生命が延びるのではないかと思っているということである。

### イラン核開発問題に対する他国の立場と新冷戦戦争時代の始まり

アメリカの立場だが、この国は戦後一貫して世界戦略的にイランでは反米体制を許してはいない。戦後と冷戦時代にアメリカの二つの基本的な戦略と地政学的な柱は日本とイランに対しての政策で

あった。冷戦時代が始まったのは中国や朝鮮半島の問題でなく、旧ソ連が1946年からイランの北側から撤退しなかったため始まったと考える。アメリカが旧ソビエトに近い国、特に日本とイランには反米的な体制を許さなかった。これが一貫したアメリカの基本的な戦略である。そういう意味でも今の反米的なイスラム体制は崩壊するしか道が残されていないのである。

アメリカが期待しているのは、イラクとアフガニスタンのように海外のイランへの反体制派の力をかりて現体制を崩壊の方へ導くという考え方である。あるいは、平和に対する脅威、破壊、侵略行為に対する行動（軍事的措置）を規定した国連憲章七章等を使って世界平和への脅威という名目でイランを攻撃したと考えている。アメリカのもう一つの期待はイスラエルに、いわゆる中東の和平へのロードマップを承認して協力してもらいたい。そういう意味ではアメリカの立場ははっきりしている。

イランに対して日本の立場はサンドイッチのようになっている。イランとも切り離せないし、アメリカの言うことも聞かないといけないという、非常に苦しい立場になっている。イランと融和するか反融和的になるか。この50年間、日本とイランとはさまざまな意味では友好的な関係があった。しかし、アメリカはそのような融和的な政策は日本の国益に反すると日本政府に言い続けている。

ロシアと中国は表面的にイランを支持する。この支持が本当だとすれば、単にイランの石油やガスの為ではなく、戦略的に非常に重要な場所にあるイランをメンバーとして上海協力機構の方向へ持っていきたいと思っているからである。イランが上海協力機構メンバーになれば、ロシア、中国、そしてその他の中央アジアの国々のペルシャ湾における影響力が拡大する。温かい海にまで手を伸ばしていくということはロシアの19世紀以来の狙いである。新々世界秩序ということになりつつあ

るのかも知れない。

開発途上国のD8（インドネシア、イラン、エジプト、トルコ、パキスタン、マレーシア、ナイジェリア、バングラデシュ）は世界人口の7分の1を抱えている。D8はイランを応援しており、核の平和利用はイランの権利であると主張している。ヨーロッパもイランの最大の貿易国であり、イランとの貿易額は160億ドルとなっている。

南米も最近反米的な政権が続々誕生している。1970代のように新資源ナショナリズム政策が再現されている。ボリビアもガスを国有化したし、ベネズエラも同様である。ある意味でイランの1953年の石油国有化のような動きである。資源を外国資本の手から解放したいという考え方だ。グローバル化の正反対の動きかも知れない。

上海協力機構が形成され、ロシアと中国が中心になり中央アジアの国々が加盟し、プーチン大統領の冷戦後の軍事競争が終わったというのは早過ぎるという発言を考える、とニューコールドウォー（新冷戦戦争）の始まりではないかと思っている。

## まとめ

イランの核問題は、技術的とか国際法の問題でなく、イランとアメリカとの政治・戦略的な関係の問題である。もしイランの核開発問題が解決したとしても、翌日には人権問題が取り上げられ、その翌日にはまたテロというふうの問題が次々取り上げられる。イランの現体制が続く限り、緊張と対立はイランとアメリカの間に built-in されている。核の問題は単なる一つのカードでしかない。

アメリカ政府の予算編成で、レジームチェンジ オブ イランという名目で7億ドルぐらいの予算が計上され、反イラン、反体制派を応援している。イランにとっては、現政府が崩壊するのか、あるいは親米的になるのかという選択肢しか残されていないと思われる。

意外なことには、イランとアメリカは直接対話

すべきだという意見が最近増えている。ブレジンスキー、キッシンジャー、オルブライト（前国務長官）、モハマド・エルバウダイ（現IAEA長官）、それからJ・ロックフェラー等はアメリカとイランが直接対話するべきだということを主張しているが、ブッシュは受け入れない。直接交渉はイラン政権に国際的な正当性を与えるからである。ライス国務長官もイランの体制を保存することはできないとはっきり述べている。

ジスカールデスタン元仏大統領のいうように「イランに決してウラン濃縮をするな」と求めるのは適切ではない。私自身は、直接対話するべきだと思う。イランとアメリカとの対立が長期化すれば、イランの経済社会は傷んでいくし、国際平和にも非常に危険だと思う。失業者が500万人、これは大変なことである。テヘラン大学の6割は女性だが卒業しても仕事がないということになっている。原油依存型の経済がますます遅れてしまうと思う。

## 質疑応答

Q イランは非アラブ的な社会で、イスラム革命が起こったのはかえって不思議なくらいだということでしたが、その後出てきたハタミ前大統領や『文明の対話』という本がありますが、今のイランではどうなっているのですか。

A 結局あの路線の終点駅はやはり市民社会の形成であった。そこで聖職者は危機感を唱えていた。やはり宗教派はそれを許せなかったということです。

それからもう一つは、「悪の枢軸」という、アメリカとの軋轢の存在です。アメリカの大統領の発言は重みがあるはずで、それをブッシュ大統領が気楽にあれこれ言うことによって、改革路線も大きな悪影響を受けて、逆に反動的な勢力や新保守的なグループの形成に貢献したと思います。

Q 母親がイスラエル人で、たまに帰ることもありますが、そのときすごく感じるのは、イランと対極にあるもとのユダヤ国家は、すごく宗教的な国をまとめ上げるイデオロギーを持っている。一方で若い世代は民主的な方向に変わらなくてはいけないという動きがある。私の家族、周辺もどちらかというとその立場にあるのですが、先ほどのお話の中で、今の大統領は一部の学生に支持されているというお話がありました。実際、国民の中でももう少し民主的な方向に変わらるべきだという雰囲気というのはありますか？

A 非常にいい質問です。先ほどの大統領に対して学生たちの支持は、核開発の平和利用は必然的な権利であるとする立場である。民主主義的な運動は今でも学生だけでなく、女性、労働者、知識人たちの間に盛んです。

しかし、西アジア全体に対するアメリカの態度やパレスチナに対するイスラエルのやり方等は、若者にはアメリカやイスラエル式の軍国的民主主義の悪影響を与えていると思います。イランにおける市民運動の歴史は古い。西アジアにおける多くの国々が独立国家として出現する前にイランでは1905年に立憲革命が起きた。1952や1979年にも市民社会運動が盛んだったし現在も続いている。

ただ、残念ながらイラン社会では長い間、イスラム文化とペルシャ文化が対立している。イランでは、イスラム文化はペルシャ文化・文明の上に乗っかっているから、聖職者は何か安心できない。

アラブ社会ではすべてはイスラムから始まるかも知れませんが、イランは違います。例えば、日本の仏教が神道に乗っているようにペルシャ文化とイスラム文化の融和が必要です。しかし、イランでは日本のように融和が出来ていない。

Q その聖教者たちは後発組だから、つまり後からできたイスラムに乗っかっているからペルシャ文明に脅威を感じているのですか？

A そうです。例えばイランの正月は3月20日で、3000年間の歴史をもっているイスラム以前の祭りです。その正月に対し聖職者たちは猛烈に反対し、逆に預言者の誕生日がイランにとっては大事だと強調している。しかし国民はいまだに3月20日を正月として祝っている。

政治や核の問題がテーマでしたが、最後は、イラン社会の最大問題であるイスラムとイスラム以前のイラン文化の対立とその融和的な解決の可能性になってしまいました。これはイラン政治・社会、又は経済を研究するに当たっては非常に大事であること強調したかったのです。この100年間、イラン政治・社会運動を観察すればその対立が証明されると思います。

\*本稿は、2006年5月24日（水）に開催された国際平和研究所主催公開勉強会の記録に基づいています。